

特許協力条約

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]

RECEIVED

05 MAR 2004

WIPO PCT

出願人又は代理人 の書類記号 03R00005	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/IPEA/416）を参照すること。		
国際出願番号 PCT/JPO 3/04720	国際出願日 (日.月.年) 14.04.2003	優先日 (日.月.年) 23.04.2002	
国際特許分類 (IPC) Int. Cl' H04N5/00			
出願人 (氏名又は名称) シャープ株式会社			

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。

この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関に対して訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面も添付されている。
 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)
 この附属書類は、全部で 2 ページである。

3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- I 国際予備審査報告の基礎
- II 優先権
- III 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- IV 発明の単一性の欠如
- V PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- VI ある種の引用文献
- VII 国際出願の不備
- VIII 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 14.07.2003	国際予備審査報告を作成した日 18.02.2004		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 伊東 和重	5P	8839
	電話番号 03-3581-1101 内線 6951		

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
PCT規則70.16, 70.17)

 出願時の国際出願書類

<input checked="" type="checkbox"/>	明細書 第	1-103	ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの
<input checked="" type="checkbox"/>	明細書 第		ページ、	
<input checked="" type="checkbox"/>	明細書 第		ページ、	
<input checked="" type="checkbox"/>	請求の範囲 第	1-23	項、	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの
<input checked="" type="checkbox"/>	請求の範囲 第		項、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
<input checked="" type="checkbox"/>	請求の範囲 第		項、	
<input checked="" type="checkbox"/>	請求の範囲 第	24-27	項、	05.11.2003 付の書簡と共に提出されたもの
<input checked="" type="checkbox"/>	図面 第	1-51	ページ/図、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの
<input checked="" type="checkbox"/>	図面 第		ページ/図、	
<input checked="" type="checkbox"/>	図面 第		ページ/図、	
<input type="checkbox"/>	明細書の配列表の部分 第		ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/>	明細書の配列表の部分 第		ページ、	
<input type="checkbox"/>	明細書の配列表の部分 第		ページ、	

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
 PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

この国際出願に含まれる書面による配列表
 この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 振正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかつたものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

IV. 発明の單一性の欠如

1. 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求めに対して、出願人は、

- 請求の範囲を減縮した。
- 追加手数料を納付した。
- 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。

2. 国際予備審査機関は、次の理由により発明の單一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の單一性を次のように判断する。

- 満足する。
- 以下の理由により満足しない。

・文献1の伝送線121が本願発明の第1通信経路に相当し、文献1の赤外線発光素子16によるAV機器101～103への通信経路及び映像音声入力端子11a～cに接続される通信経路が本願発明の第2通信経路に相当し、文献1の特定サブユニット以外視聴禁止制御部15b及び視聴禁止制御部15cが本願発明の制御件管理手段に相当する。
したがって、請求の範囲1、12に記載された構成は、PCT規則13.2の第2文の意味において、特別な技術的特徴ではない。
よって、請求の範囲[1, 2] [3～6] [7, 8, 24] [9, 10] [11] [12～16] [17, 18] [19, 20] [21] [22] [23] [25～27]は、発明の單一性の要件を満たしていない。

文献1: JP 2000-224673 A

4. したがって、この国際予備審査報告書を作成するに際して、国際出願の次の部分を、国際予備審査の対象にした。

すべての部分

請求の範囲 _____

に関する部分

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 3-6, 8-11, 19-23 請求の範囲 1, 2, 7, 12-18, 24-27	有 無
進歩性 (I S)	請求の範囲 3-6, 8-11, 19-23 請求の範囲 1, 2, 7, 12-18, 24-27	有 無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1-27 請求の範囲	有 無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1：JP 2000-224673 A (日本電気株式会社), 2000.08.11
 文献2：JP 2000-350178 A (日本電気株式会社), 2000.12.15
 文献3：JP 2000-269994 A (松下電器産業株式会社), 2000.09.29

文献1の伝送線121が本願発明の第1通信経路に相当し、文献1の赤外線発光素子16によるAV機器101～103への通信経路及び映像音声入力端子11a～cに接続される通信経路が本願発明の第2通信経路に相当し、文献1の特定サブユニット以外視聴禁止制御部15b及び視聴禁止制御部15cが本願発明の制御件管理手段に相当する。

本願の請求の範囲1, 2, 12-15, 17, 18に係る発明は、文献1に比し新規性、進歩性を有しない。

同様に、本願の請求の範囲1, 2, 12-15, 17, 18に係る発明は、文献2に比し新規性、進歩性を有しない。

文献3記載の発明は、コントローラ10から特定のデバイス20を制御するためのデバイス制御要求を出力すると、デバイス管理装置31は記憶部202に記憶された前回指定識別コードと上記コントローラのコントローラIDとを比較し、一致したら制御権を与えていている。またAVシステムの電源が切れたときあるいは一定時間経過したとき等に記憶部202の記憶内容を消去している。したがって、請求の範囲1, 2, 12, 13, 15-17, 25-27に係る発明は、文献3に比し新規性、進歩性を有しない。

また文献3は、入力部101から使用権が登録されている（第8段落）。したがって、本願の請求の範囲7, 24に係る発明は、文献3に比し新規性、進歩性を有しない。

通信経路における通信状況を検出し該通信状況の変化に応じて制御権を変更すること（請求の範囲3）、設定入力手段の制御権の設定を第1通信手段からの制御権の設定より優先させること（請求の範囲8）、制御権の開放が行われたときに他の通信機器に制御権を付与すること（請求の範囲19）は、上記文献1～3に記載されていない。

囲第17項に記載の機器制御管理装置。

19. 上記制御権管理手段は、ある通信機器に付与されていた制御権の開放が生じた場合、上記第1通信経路を介して接続されている他の通信機器の中から、次に制御権を付与する通信機器を選択する請求の範囲第5 12項ないし第18項の何れかに記載の機器制御管理装置。

20. 上記制御権管理手段は、次に制御権を付与する通信機器として、制御権付与の対象となる制御コマンドを当該機器制御管理装置に送信したことのある通信機器を選択する請求の範囲第19項に記載の機器制御管理装置。

10 21. 上記制御権管理手段は、ある通信機器に対して制御権の付与が生じた時には、新たに制御権を付与された通信機器または新たに被制御対象となった制御対象機器に対し制御権の付与の通知を行う請求の範囲第12項ないし第20項の何れかに記載の機器制御管理装置。

15 22. 上記制御権管理手段は、ある通信機器に対して制御権の開放が生じた時には、当該制御権を有していた通信機器または当該通信機器により制御されていた制御対象機器に対して制御権の開放の通知を行う請求の範囲第12項ないし第20項の何れかに記載の機器制御管理装置。

23. 第1通信経路を介して上記請求の範囲第12項ないし第22項の何れかに記載の機器制御管理装置に接続される通信機器であって、

20 上記機器制御管理装置に制御用コマンドを送信した場合に、該機器制御管理装置から制御権取得状況を受け取り、該制御権取得状況を表示するための表示制御を行う表示制御手段を備えている通信機器。

24. (追加) 第1通信手段以外に、当該機器制御管理装置の外部から制御権の設定入力可能である設定入力手段を備えている請求の範囲第1

項ないし第6項の何れかに記載の機器制御管理装置。

25. (追加) 第1通信経路を介して通信機器に接続され、

さらに所定の制御用コマンドに基づいて制御対象機器を制御する機能
を備え、制御対象機器に対する制御用コマンドを上記第1通信経路を介
5 して通信機器から受信した場合に、当該制御用コマンドに基づいて該制
御対象機器を制御すると共に、該制御用コマンドを発した通信機器に、
該制御対象機器に対する制御権の付与・解放を行う制御権管理手段を備
えた機器制御管理装置。

26. (追加) 制御対象機器を当該機器制御管理装置内部に内包してい
10 る請求の範囲第25項に記載の機器制御管理装置。

27. (追加) 前記制御対象機器の制御要求用コマンドに当該制御対象
機器の制御権情報を含まない請求の範囲第25項または第26項に記載
の機器制御管理装置。